

## 第2回 国際森林年国内委員会 議事概要

日時：平成23年4月14日(木)10:00～11:00

場所：農林水産省第2特別会議室

出席者：(国内委員)佐々木座長、赤池委員、天野委員、飯塚委員、出井委員、井上委員、大久保委員、ニコル委員、多田委員、仁坂委員、沼田委員、速水委員、広瀬委員、宝月委員、宮林委員、養老委員  
(オブザーバー)

杉中外務省地球環境課長、環境省、観光庁  
(事務局：林野庁)

沼田次長、末松林政部長、津元森林整備部長、古久保国有林野部長、池淵木材利用課長、上田海外林業協力室長 外

(沼田次長挨拶)おはようございます。本日は、委員の皆様にはお忙しい中多数おいでいただき心より感謝申し上げます。後で紹介するが3名の先生方に新たな委員に加わっていただき厚くお礼申し上げます。

本来であれば政務三役及び林野庁長官が出席すべきところ、折しも参議院の農林水産委員会において森林法が審議されており、出席できない状況であり大変申し訳ない。

昨年12月に第1回国内委員会が開催され、国際森林年の取組等についてご議論いただいたところ。林野庁としても、国際森林年について取り組むとともに、森林資源は充実期に達していることを受けて森林・林業の再生に取り組んでいるところ。また、東日本大震災についても取り組んでいるところ。この被災状況について簡単にご紹介すれば、森林に関して1,800か所、現時点で把握できている被害額は969億円に達している。海岸部の森林等まだ入れないところもあり、被害額は増えると見込まれる。また、東北地方は森林林業にとり重要な地域で、製材・合板工場等も大きな被災を受けている。甚大かつ広域な被災ということもあり、早急な復興・復旧に全力を挙げて取り組んでいく覚悟である。

本日は各界を代表する皆様にお集まりいただいた貴重な機会。国際森林年については勿論、復旧・復興も併せて幅広くご議論をいただきたい。

(上田室長)今回から、井上篤弘委員、大久保尚武委員、多田欣一委員にもご参画いただいている。また、内山委員、坂本委員、三村委員、草野委員の4名がご欠席と連絡を受けている。オブザーバーとして外務省、環境省、観光庁の参加をいただいている。(資料の紹介と確認)

(佐々木座長)お忙しいところご出席を賜り感謝。第1回委員会以降、大きな災害(東日本大震災)があった。こういう情勢を踏まえ、活発な議論を行いたい。まずは議事次第に従って、末松林政部長から資料の説明をいただきたい。

(末松林政部長)資料1つ目は「国際森林年を震災復興に役立てるために」、もうひとつは「国際森林年の実施状況」。

まず3/11の発災の翌日12日にはヘリを飛ばし、現地の被災状況を調査した。森林に関しては、3年前の宮城内陸地震の際に被災し治山工事を施した個所の状況が最大の懸案だったが、そのまま持ちこたえていたことを確認している。その翌週からは農林水産省全体として、食料供給対応に専念。業界に依頼するにとどまらず、現地要望とのマッチングの必要があり、自衛隊と協力を図って取り組んできた。ガソリン不足等が分かってからは、水産庁の漁業取締船を活用した運搬や職員も派遣する等実質的な努力を続けている。

今後は仮設住宅の供給が課題。3/15には関連の業者の方にもお集まりいただき、杭丸太や合板の供給がきちんとできるよう調整したところ。このあたりの状況は、井上委員からもお話があるかと思う。また、今後の街づくりについても現地に出ている職員が地元の方々の意見を聞きながら国として何ができるかを検討していく。お手元の紙は我々事務方が準備したものであるが、こういう状況の中でわからないことも多い。皆様のご意見ご提案をいただければ幸いである。

(続けて末松林政部長から資料に沿って国際森林年の取組状況と予定を説明)

(佐々木座長)資料について質問等あれば、それらを含め委員からの意見をいただきたい。また、せっかくの機会であり、震災復興に関しても幅広いご発言いただきたい。大変恐縮ながら、今日から新たに委員として加わった井上委員、大久保委員、多田委員からまずご発言いただきたい。

(井上委員)私どもは東北地方を中心としつつ九州にかけて合板をつくっている。和製英語として、英語として正しくはないが「ベニヤ板」と言われている合板である。近年では国産材を使用した合板製造を推進し、国産材の自給率向上の一翼を担うよう努力している。工場によっては90%近くまで国産材を有効活用しているところ。輸入外材だと直径が1.0mの木を80センチ剥いて、20cmの残部は燃料にしてきたが、最近では直径3.3センチの太さにまで剥くことができるようになり、直径25センチ程度の国産材にも対応でき、芯はパーティクルボードや燃料に使える。このサンプルにある12mmの厚さのものが汎用品ではあるが、もうひとつの24mmのものは全て国産材の製品。利用先となる壁、床、屋根等における国産材率を高めるよう努力している。森林には多面的な機能があるが、我々が担当できるのは木材生産機能のところ。森

を育成していくためには国産材を使うことにより傾注しているところ。国外では、伐採されることで死んでしまう森林があるが、国内では伐採されないことで森が死んでしまう状況。その辺のミスマッチを国産材の有効活用を通じて改善していきたいと考えている。

合板業界は東北の太平洋側の工場が集中しており、ここの6割方が被災。従業員には命を落とされた人、家族が亡くなられた方、家を失った方も多数。ここでの生産量が日本の合板生産全体の30%であることから、合板が足りないとマスコミ等々で言われている。しかし日本への合板の供給の60%が外国産。したがって、我々が作っている国産合板は日本国内の合板市場の40%であり、このうちの30%が被災しているということは、供給キャパシティの12%のみがなくなっているということ。仮設住宅は通常の住宅よりも狭いことから、一戸当たりせいぜい20枚程度。

合板不足だとの報道が後を絶たないが、残った工場がフル稼働すればこれを賄える状況であり、我々は合板業界としては十分に供給できると主張してきている。また、岩手や宮城の国産材を年間70億円現金で購入して合板製造に使ってきた。森林組合や林業家をきちんとお返ししていかないといけない。今の需要がない状態を、合板を生産することで木材を購入し、これを引き続き購入・使用していくことで現金を地元に戻し、現地の復興に結び付けていきたいと考えている。

(大久保委員)1992年のリオサミットを受けて経団連自然保護協議会は結成した。大きく二つのことに取り組んでいるところ。一点目は企業が自然保護にどう取り組むかについての普及啓発。二点目はNGOの活動を支援するもの。年に2億円程度を支援し、これまでの総計30億円で1,000のプロジェクトを支援してきた。

また、去年は生物多様性年であり、ビジネスとして生物多様性にどう取り組むかに専念し、今年国際森林年に継続してきている。また、主要企業に自然保護活動についてアンケートを取ったところ、回答のあった600例のうち4割が森林関係であることがわかった。仁坂知事のいらっしゃる和歌山県も熱心に企業活動を誘致していると承知している。

ところが残念なのは、各々の活動がばらばらであり、まとまりとしての力を発揮できている状況ではない。ここからは私の個人的な意見であるが、今回の復興においてたとえば三陸の海岸沿いに企業支援で緑の回廊を作るというようなことができないか。これまでに、都内に100haの森づくりをする活動を企業に呼び掛けた際5億円も集まったという実績がある。50mで20kmの森づくりができる勘定。これを三陸にあてはめて、たとえば50億円の基金を創設するようなイメージ。今回を契機にプロジェクトを取りまとめてもらえればと考える。

(多田委員)東日本大震災は大変な被害を及ぼした。発生翌日から被災の近隣町村

に入ったが、幼いころから慣れ親しんだ家並が消えており、膝が震える光景だった。大変な被害のあった隣の大船渡市と陸前高田市と住田町は歴史的にも文化的にも一つの地域で、藩政時代も伊達藩の直轄ということで、これまでも運命共同体だと思ってやってきた。このため、今回は後方支援に専念。特に最初の1週間、外からの支援につなげるために死に物狂いで取り組んできた。今はやっと全国から物資をいただけるので落ち着いてきた感を得ている。

このような状況において、狭い体育館でところ狭しと避難している人々の状況を改善する必要があり、このため仮設住宅の整備を何よりも早急に取り組むべきだと考えている。もともと森林・林業日本一を目指す町であり、木造の仮設住宅建設に取り組むこととしている。井上さんのお話の後ではあるが、合板ではなく我々が作る仮設住宅は町内の無垢のスギの木材で、可能な限りFSC認証材を使うこととしている。このアイデアは、工業部材(断熱材、サッシ、上下水道の管等)の資材が入手にくい状況で苦労したため、町内の資材でまかなうことを前提とした。仮設住宅は県が作るもので、しかも隣の市町村がこのような仮設住宅を造ることについて当初はお叱りもいただいたが、隣が大変な時にルール作りを待っていてはだめだとの思いで取り組んでいたところ。100戸つくっても2億5千万円であり、被災額には全く及ばず、誰も文句はいいようがないとのことから実施している。今では応援の手も伸びてきているところ。現在110棟を建てる計画で、4/20には13棟ができあがり、来月20日には全棟が完成の予定。これから陸前高田や大船渡の要望を受けながら進めていきたいと考えている。従来から災害用プレハブを町内の木材を使ったもので作りたいと全町で考えてきていたことが、町内業界に依頼してから3日で素案ができたという迅速な対応に結び付いたのは幸運。多くの応援者の支持を得ながら、「小さな町の大きな挑戦」となるがスギの仮設住宅の建設を進めていきたい。

(仁坂委員)二点話をしたい。一点目は震災の復興について。これを契機に林業を一人前にしていこうということ。適切な林業としての終着点は、間伐を経済的に行うということだと考えている。部分皆伐であればまだコストに見合うが、間伐は見合わないから適切に行われず山に災害の危険が生じる。この「災害」の観点から、今回の災害復興の一環として森林整備を政策的に手厚くしていくという発想で取り組んではいかか。

二点目は植樹祭について。佐々木座長にもアドバイスいただきながら、和歌山県は準備に取り組んでいるところ。国際森林年の取組が昨年から議論されてきていればよかったが、すでに当年になってしまっていることから、既存の企画を「国際森林年」色にするよう脚色に努めている。国内における森林関連の大きな企画といえば、植樹祭と育樹祭の二つ。これらを生かして国際森林年をPRするよう、林野庁からも指示・要請があっても良いのではないか。偶然にも県が国際森林年を認知する前に決めた

テーマは森林年にもぴったりの「緑の神話 今 そして未来へ 紀州木の国から」。これから社会活動の主役になる子供たちに森の大切さを分かってもらおうというコンセプト。子供たちが前面に出るよう、ドングリを拾ってきて植えてもらうことを通じて森や木への理解を深めて行ってもらえるようなことを企画。たまたまテーマと内容が国際森林年に合致したが、できれば林野庁はじめ政府側から植樹祭や育樹祭を国際森林年に染め上げていってほしいと、押し売られる側から一言申し上げる。

(出井委員)この災害は千年に一度のものと言われているが、一市民として見ていると政府のばらばらな対応と委員会が乱立していて横の連携が非常に心配。外国人が母国からチケットを送ってもらって帰国していたのは、3月15日には国内のパニックを避けるために報道されないほどの放射能が出ていたという事実があったからということらしい。こういうことがあると、政府に対する信頼が揺らいでしまう。

森に関する施策にしても、震災の前後でまったく別の考え方をすべき。復興はもちろん大事だが、個人的には今の政府の対応はとても遅いと思っている。カテリーナ台風の時には、クルーザーの大きいのを持ってくる、キャンピングカーを全土から集める等の緊急アクションがとられた。ものを建てるのもいいが、4か月も人が今のような生活をしていれば亡くなる方が増える事実もあり、緊急アクションがとられないことが私には不満。

また、ランドビジョンが全然ない。せめて林野庁については、森についてのランドビジョンに沿って進めていってほしい。先ほど大久保委員が言われた三陸の緑の回廊のようなものを位置づけ得る。海岸づくりから考えていけば街づくりも考えないわけにもいかない。この際日本列島を外国人が羨むように改造するようなランドビジョンを作り、そのビジョンを受けて森はどうあるべきかを考えていくべき。また、原発の恐ろしさが分かった今、森を間伐する道に太陽光パネルを敷き詰める、風の通り道を作って風力発電をするなど、はかない抵抗でもいいので何かやって、外国人が日本を恐れるのではなくて、ビジョンに基づいてアイデアを結集して再生した日本を羨んで見に行きたいと思う国にすべきである。

(赤池委員)皆さんの意見に賛成。事務局でまとめられたアイデアも応援していきたい。皆さんの意見も同じだと思うが、(森林年を)震災復興に役立てたその先の価値開発や社会啓発をどうしていくかが重要だと考えている。日本刷新の本格的な議論の場をつくり、森林年のプラン作りもそちらの方向に切り替えていってほしい。多田委員のおっしゃる仮設住宅についても、つまりはこの先の日本の家づくりをどうしていくのかということ。耐震基準により伝統的工法を取り入れにくく木材を使いにくいような基準で本当に良いのか。この際、建築基準法をきちんと見直していくことや、あるいは宮林先生がご尽力されてきたように、地域の木材を使って家を建てるのなら地域の

観光や産業とどうつながるのかといった考え方もきちんと議論しないとけないと思う。養老委員の「Voice」の最新の原稿も読ませていただいたが、アップークラスの人間は、1つはサバイバビリティのためとして2つの住まいを持つべきというのは、非常に面白いアイデア。こういう暮らしの在り方のようなことについても議論していきたい。

出井委員のおっしゃったエネルギーも大きな問題。2000年初頭から末松部長も熱心に取り組んでこられたが、自然エネルギーをうまく活用するような、電力自由化、送電網を引く、ガスのパイプラインを引くのはどうするのか等、これらを含めた骨太の議論を行える場づくりを議論してほしい。

(ニコル委員)今年で71歳になるが、子供のころには家の中で暖を取ると言えば石炭を用い、幼いころから火に親しんだ暮らしをしてきた。この経験の中で素晴らしいストーブに出会ったので紹介したい。通常だと輸入薪ストーブ1台40~50万円が相場。ところが、この資料にある薪ストーブは、ガスボンベで作られており廉価。溶接の技術さえあれば簡単にでき、空気調整が老若男女に容易、前が開いていないため火花の心配がなく、さまざまな太さの丸太を入れられ、火のもちも良い。安っぽい薄いストーブは危険だが、これは厚さも十分。こういったものを、田舎でガスや石油の入りにくい所にも用いられないか。多田町長のところに自分が住んでいれば、暖かい食べ物の供給など具体的なことを考えていたと思う。(今自分はそこに住んでいないが)このストーブはお勧めしたい。また、出井さんの言うことにも賛成。何事も健康なところを維持し、そこから治すもの。日本を治すのも同じことで、被災した海岸線にもきれいな水を流していくことで健全な森にかえすことができる。東京財団によれば、森で働く人が5万人という。そのうち26%は60歳以上。これを改善するためにも養老先生の考えにも賛成で、どんどん田舎に住みに来てもらえればよいと思う。

(天野委員)3月21日に総理から電話があった。10日もお風呂に入っていないが困っている人のためになりたいので、林業からできることを考えてくれと要請を受けた。翌日さっそく東大の酒井秀夫先生と一緒に「三陸バイオマスタウン構想」を作りファクシミリで送信。日本のエネルギーは90数パーセントを化石燃料である重油で賄っているが、これを銘建工業などは、木質バイオマスを活用して木材乾燥を行っている。これにならって、三陸の井上さんの工場を再建する際には、木質バイオマス燃料を用いた乾燥施設を整備するとよい。また、オーストリアで進んでいるパイプラインを現在更地となった被災地を復興する際に用いたらどうかと提案した。その次には、自然エネルギーで回していくということを考えている。

そして、「備え」として、先ほど赤池先生からも紹介のあった養老先生の持論である「現代の参勤交代論」を考えている。現在、北海道紋別が東京の港区に提案しているところであるが、港区で震災があった時には紋別に用意してある木材(間伐材)と、京

都大と共同で研究しているフレームを使ってすぐに仮設住宅を建てられるようにしておくという考えがある。地震が予想される全国の都市部と山元が非常時に備えておくというもの。また、もっとひどい災害があった場合には、都市ぐるみで契約先に全員で移動し、紋別が用意した土地に用意してあった木材で住宅を建設するというもの。これから 500 年間は活断層の活動期になるといわれているが、今後の震災に備えて、このように逃げ込む場所を作っておくということを林野庁の側からも提案すべきだと考える。

(飯塚委員) 民主党が政権を取る際に川上と川下で百万人の雇用を創出すると打ち出していたことに期待していたが、残念ながらこれまでのところ後退している。しかし、ぜひこの百万人の中に被災者の方を取りこんで、林野庁が山村にそういった働く場を提供するセーフティネットを提案すべき。特に川下では、仮設住宅については各都道府県で国産材の資材とその他部材を1千戸の仮設住宅分として備えておけば、自衛隊が出動するようなことがあった場合には一緒に持って行き、すぐに寒さ暑さに対応できるような体制を整えることができる。今後の国内外の自然災害を想定して、日本の名を高めるため、日本の山村振興、国産材振興等という意味からもこれらを考えるべきだと思う。

今日の報道で、生シイタケが放射能を受けて、収穫販売規制がかかっている。生産者は泣いている。規制するからには、誰がどう補償するのかを明示した上で規制してほしい。

(佐々木座長) 時間がなくて恐縮。各委員からご意見等は事務局に寄せてもらえればありがたい。本日は、林野行政そのものから国土計画にもまたがるご提案をいただいた。林野庁にはよく受け止めてもらいたい。また、今年の問題として、特に電力の問題についてどうするのか。やむを得ない事態としての停電を国民の皆さんに森に親しんでいただく機会として、国際森林年のプランと上手に結合してもらうことを、観光庁などと連携しながら考えることは現実の問題への対応という点からも必要なのかもしれないと個人的には思っている。危機感を持って対応せざるを得ない夏を前に、前から我々はこういうことを考えていたわけで、国民の皆さんに(森について)理解していただく具体的ステップを夏に向けて実現していければよいと思う。皆さんのご提案も座長として実現に努力したい。

林野庁としては大変傾聴すべき意見をいただいた。大変密度の濃い意見をいただいたことに感謝し、終わりとした。

(了)